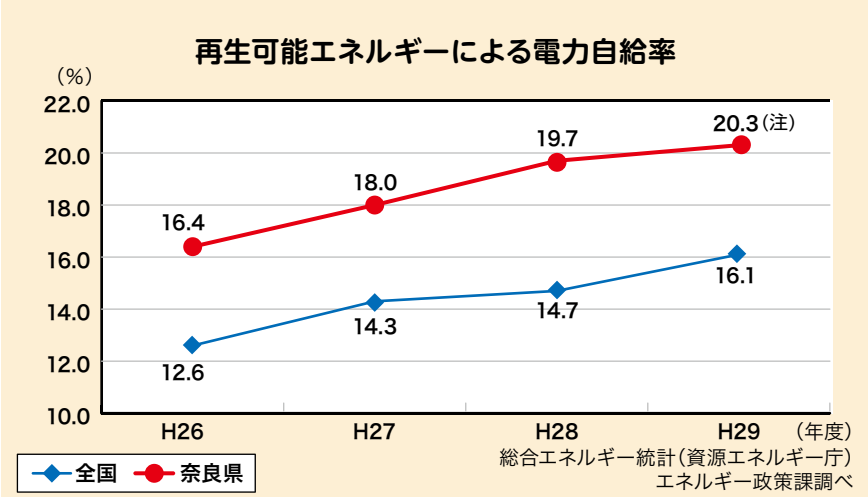
緊急時等にも強く、地域のエネルギー資源を使ったエネルギーのかしこい利活用

主担当部局：地域振興部

地域の人々が共同で製作した小水力発電のための木製水車（山添村）

目指す姿

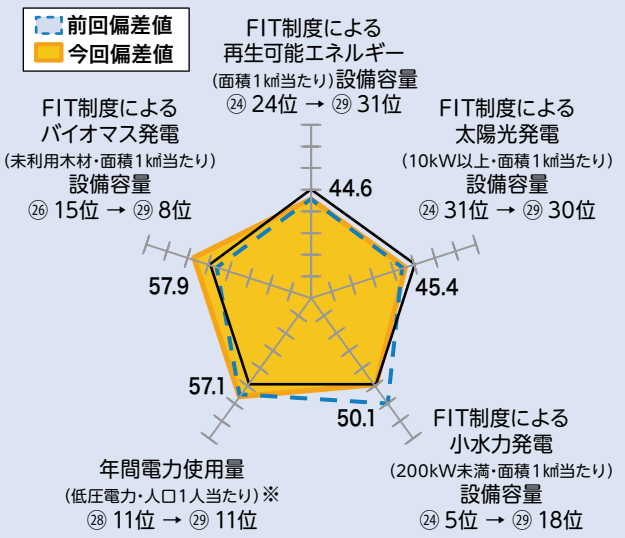
平成33（2021）年度までに、再生可能エネルギーによる電力自給率を22.0%にします。



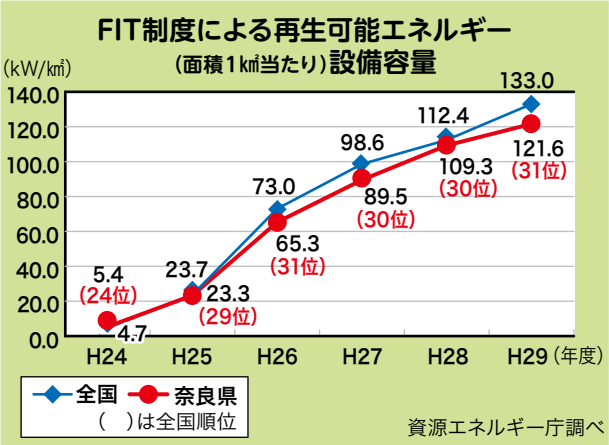
（注）全国順位は公表されていないため、記載していません。

◆ 目指す姿を達成するための取組状況

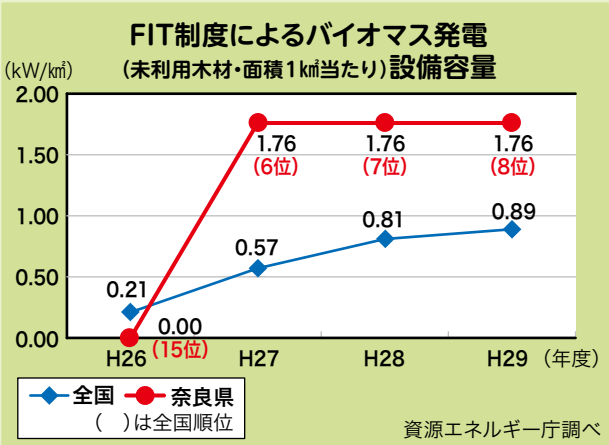
《 現状 》



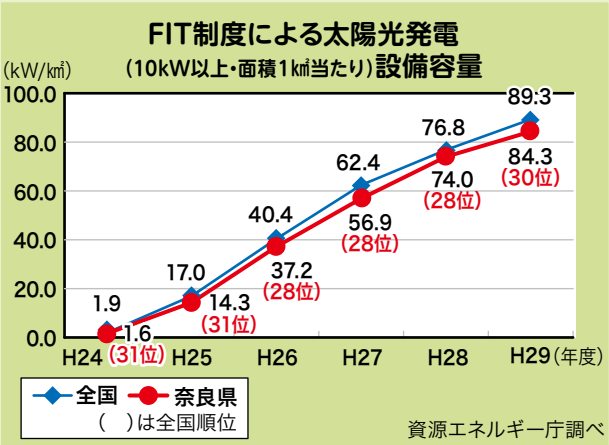
《 トレンド 》



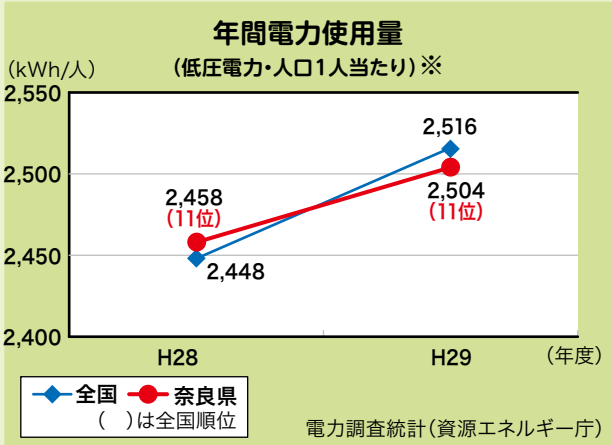
平成29年度のFIT制度による再生可能エネルギー(面積1㎢当たり)設備容量は、平成24年度と比較して116.2kW/㎢増加しており、全国31位となっています。



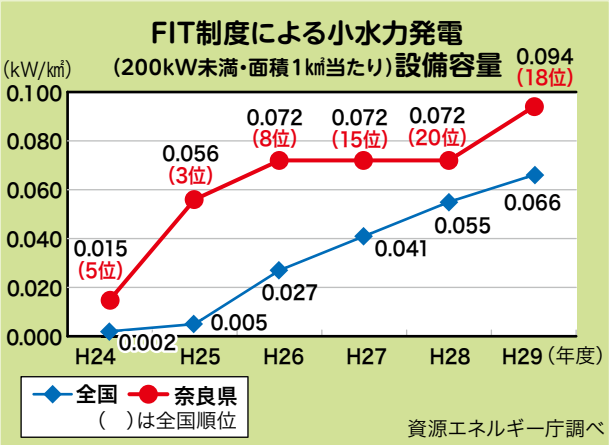
平成29年度のFIT制度によるバイオマス発電(未利用木材・面積1㎢当たり)設備容量は、平成26年度と比較して1.76kW/㎢増加しており、全国8位となっています。



平成29年度の主に事業用と考えられるFIT制度による太陽光発電(10kW以上・面積1㎢当たり)設備容量は、メガソーラーの普及により、平成24年度と比較して82.7kW/㎢増加しており、全国30位となっています。



平成29年度の年間電力使用量(低圧電力・人口1人当たり)は、平成28年度と比較して46kWh/人増加しており、全国11位となっています。



平成29年度のFIT制度による小水力発電(200kW未満・面積1㎢当たり)設備容量は、平成24年度と比較して0.079kW/㎢増加しており、全国18位となっています。

※は数値の低いものが上位になる指標です。

緊急時等にも強く、地域のエネルギー資源を使ったエネルギーのかしこい利活用

戦略 1

環境にやさしいエネルギーの利活用による地域活力の向上を図ります。

● 主担当課：地域振興部　エネルギー・土地水資源調整課

戦略目標

再生可能エネルギーを活用した地域コミュニティ活性化につながる取組

3 件（平成29(2017)年度）→ 目標 6 件（平成33(2021)年度）

水素ステーション設置箇所数

0 カ所（平成29(2017)年度）→ 目標 1 カ所（平成33(2021)年度）

主な取組

項　目	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度
再生可能エネルギーを活用した地域コミュニティ活性化に対する支援	導入可能性検討	再生可能エネルギーを活用した地域コミュニティ活性化の取組に対する支援	
水素ステーションの設置促進	水素ステーション関連事業者への働きかけの実施		● 水素ステーションの設置

電気自動車用急速充電器（五條市）

温泉施設に導入された薪ボイラー（天川村）

戦略 2

緊急時のエネルギー対策を進めるとともに、エネルギーをかしこく使うライフスタイルを推進します。

● 主担当課：地域振興部　エネルギー・土地水資源調整課

戦略目標

非常用電源を整備している避難所数

523カ所（平成29(2017)年度）→ 目標 587カ所（平成33(2021)年度）

FIT制度による再生可能エネルギー設備容量

448,929kW（平成29(2017)年度）→ 目標 584,000kW（平成33(2021)年度）

奈良県内で消費された電力量※

100%（平成26(2014)年度）→ 目標 96.5%（平成33(2021)年度）

エネファーム導入件数

6,198件（平成29(2017)年度）→ 目標 13,000件（平成33(2021)年度）

※は数値の低い方が良くなる指標です。

主な取組

項　目	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度
避難所等における非常用電源の整備促進	避難所等における非常用電源導入への支援		
自立分散型エネルギーの導入促進	創エネ・蓄エネシステム導入への支援		
県民への省エネ啓発活動の実施	省エネの呼びかけ、取組事例の募集・表彰等の実施		
エネルギーの効率的利用促進	太陽熱利用システム・コージェネレーションシステム導入への支援		

かしこいエネルギーの使い方2017表彰式

次世代エネルギー普及啓発教室（奈良市）